

災害時のソーシャルワークに関する文献研究

A Literature Study on Social Work in Disaster

大橋 美加子

Mikako Oohashi

〈摘要〉

日本は自然災害の多い国である。近年、震度6強の大地震や、集中豪雨、大型台風は日本各地で猛威を振るい、甚大な被害に見舞われてきた。近年多発する地震災害、豪雨災害に焦点を当てその傾向を文献調査より概観した。文献の検索にあたっては、第1に「災害」と「ソーシャルワーク」をキーワードとして、第2に「地震」・「風水害」2つの用語を加えて、国立情報学研究所によるCiNiiより検索を行った。年次別にこれらの傾向をとらえると、社会福祉に関する災害研究は、2011年の東日本大震災以後、取り組まれるようになり増加傾向にある。さらに、検索した研究を災害毎に分類すると、風水害に関する研究は、バングラディッシュサイクロン1編、メキシコハリケーン1編、奄美災害1編、広島豪雨災害1編の4編であった。一方、日本で注目されるようになっている災害ソーシャルワークの研究について、ハリケーンや竜巻、火山災害が多発するアメリカ社会では、どのような定量的かつ定性的に研究が展開されているのか、その動向を分類別に把握すると、Google Scholarを用い、「disaster」と「social work」のキーワードで検索した結果、1,120,000編（2000年～2018年）であった。また、「American Red Cross」を加えて検索した結果は、149,000編であり、これに、「Hurricane」を加えて検索した結果、17,400編とらえることができた。アメリカ社会は、研究本数、多彩な研究テーマからもわかるように、災害ソーシャルワーク研究に関して関心が高い傾向にある。本研究は、近年特に多発し、社会的にも経済的にも深刻な被害の対象となっている風水害に焦点を当てて文献の整理を通しその動向を確認することにより、災害時のソーシャルワークに関する研究の必要性と今後の課題を明示する。

〈キーワード〉 災害 ソーシャルワーク 風水害 アメリカ赤十字社

I. 研究の背景と目的

日本は自然災害の多い国である。近年、震度6強の大地震や、集中豪雨、大型台風は日本各地で猛威を振るい、甚大な被害に見舞われてきた。わが国における災害時のソーシャ

ルワークに関する研究は、東日本大震災を契機として以前にも増して強くなってきているように見える。しかし、災害直後の避難支援から避難所、仮設住宅、復興住宅等へと居場所を移るごと、被災者の生活にどのような問題が生じたのか明らかにし、また、これら避難生活の段階ごとの支援体制や支援策が有効に機能していたかについて明らかにする研究は僅少に留まっている。本研究は、近年特に多発し、社会的にも経済的にも深刻な被害の対象となっている風水害に焦点を当てて文献の整理を通し、その動向を確認する。さらに、日本で注目されるようになっている災害ソーシャルワークの研究について、海外にはどのくらいあり、どのような研究があるのか、アメリカにおける災害時のソーシャルワークに関する文献調査を行い、研究の動向を示すことにより、わが国における災害時のソーシャルワークに関する研究の必要性と今後の課題を明示する。

II. 用語の定義

本研究において用いる用語を以下の通りに示しておく。

第1に、本研究で用いる「災害」とは、災害対策基本法における用語の意義として、以下のように定めている「災害」と定義する。災害対策基本法第2条の一「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害を言う。」災害救助法では、災害の規定はないが、自然現象のみでなく、火災、船舶衝突、炭鉱爆発等の人為的事故についても同法が適応されている。本法は、災害関連法令を包括した基本法であるという性格から、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象のみならず、大規模な火事、爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害を含めて災害という用語を用いている。「その他の異常な自然現象」としては、「冷害、干害、雹害、霜害、旋風、地すべり、山崩れ、がけ崩れ、土地隆起、土地の沈降等が含まれる¹⁾」とされている。

第2に、「ソーシャルワーク」とは、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義（IFSWとIASSWの総会で2014年7月に採択）において、「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと開放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウィルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。」と定義されている。この定義に含まれる、(1) 社会正義、(2) 人権、(3) 集団的責任、(4) 多様性の尊重は、ソーシャルワークの中核をなす原理である。ソーシャルワーク専門職は、基盤となる諸原理をよりどころに、多元的に働きかけを行うこととしている²⁾。また、太田（1999）は、社会福祉援助活

動（ソーシャルワーク）とは、「利用者固有の生活状況を基点に、より豊かな社会生活の回復と実現を目指し、制度としての社会福祉諸サービスの提供を通じ、利用者による課題解決を可能にする支援活動の展開と、他方では、社会の発展に対応した社会福祉の維持と、その諸条件の改善・向上を目標とした専門職業者による支援活動システムの展開過程である³⁾。」と定義づけている。これは、ソーシャルワークは、実践活動を通じて制度としての社会福祉への働きかけをも包括しており、また、実践方法としての社会福祉援助技術の体系は、個別・集団・地域援助技術などの直接・間接・関連援助技術を包括し、統合した実践活動であることを意味する。

Ⅲ. 文献調査の方法

国立情報学研究所（CiNii）（検索年月日：2018.6.27）を用い、「災害」と「ソーシャルワーク」のキーワードで文献検索を行った。研究の動向として、年次別の文献と学術雑誌に分類した。文献は、地震・風水害2つのキーワードに分け、年次別に本数を把握した。なお、本研究では、抽出された文献の中から、風水害に焦点をあてて、その研究のテーマ、目的、研究方法と結果、論文の特徴、示された課題を整理した。

Ⅳ. 研究の検討

1) 年次別の文献数と学術雑誌の種類

国立情報学研究所（CiNii）（検索年月日：2018.6.27）を用い、「災害」と「ソーシャルワーク」のキーワードで検索した結果、81編であった。年次別にみると、1996年9編、2005年1編、2006年3編、2008年2編、2009年3編、2011年4編、2012年14編、2013年6編、2014年12編、2015年13編、2016年8編、2017年5編、2018年1編であった。社会福祉における災害に関する研究は、2011年の東日本大震災被害後、学術的な調査研究が行われるようになり、研究論文や発表が増えている現状である（表1、図1）。

また、災害とソーシャルワークにおける学術雑誌の種類は、社会福祉系が30誌、医療・看護系が3誌、教育心理学系3誌、社会学系が2誌の38誌であった（表2）。

2) 災害福祉の報告内容

収集した文献を災害ごとに分類すると、風水害に関する研究は、バングラディッシュサイクロン1編、メキシコハリケーン1編、奄美災害1編、広島豪雨災害1編の4編であった。地震に関する研究は、阪神・淡路大震災15編、北海道南西沖地震1編、新潟中越地震3編、東日本大震災54編、熊本地震1編の77編であり、東日本大震災に関するものが、最も多くあった（表3）。

表1 CiNiiによる年次別文献件数

年代	件数	主な災害
1995年	0	阪神・淡路大震災
1996年	9	
2004年	0	中越地震
2005年	1	
2006年	3	
2007年	0	中越沖地震
2008年	2	
2009年	3	
2011年	4	東日本大震災
2012年	15	
2013年	6	
2014年	12	
2015年	13	
2016年	8	熊本地震
2017年	5	九州北部豪雨
2018年	1	

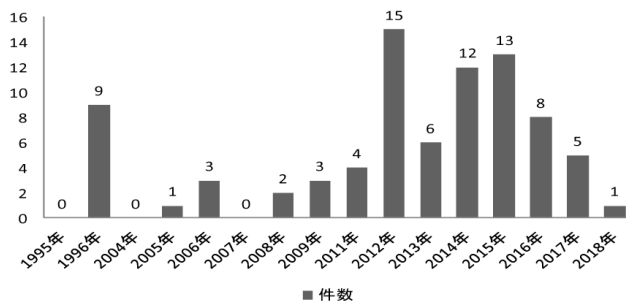


図1 CiNiiによる年次文献件数

表2 学術雑誌文献一覧

領域	掲載先	数
社会福祉学系 (30)	ソーシャルワーク研究	17
	ソーシャルワーク学会誌	7
	コミュニティソーシャルワーク	5
	ソーシャルワーク実践研究	1
	九州社会福祉学	1
	人間社会学研究	1
	医療ソーシャルワーク研究	2
	地域ケアリング	2
	地域総合研究	1
	感性福祉研究所年報	1
	月刊福祉	2
	現代福祉研究	1
	社会事業研究	4
	社会福祉士	1
	社会福祉士・精神保健福祉士海外研修。調査事業報告書	1
	精神保健福祉	2
	老年社会科学	1
	まなびあい	1
	中京大学現代社会学部紀要	2
	新潟青陵学会誌	3
	日本福祉大学社会福祉論集	1
	九州大学アジア総合政策センター紀要	1
	十文字学園女子大学紀要	1
	大阪人間科学大学紀要	1
	岐阜経済大学紀要	2
	徳山大学総合研究所紀要	1
	東北福祉大学大学院研究論文集総合福祉学研究紀要	4
	東北福祉大学研究紀要	1
	至誠館大学研究紀要	1
	田園調布学園大学紀要	1
医療・看護系 (3)	Nursing BUSINESS	1
	回復期リハビリテーション	1
	日本災害医学会誌	1
教育心理学系 (3)	臨床教育学研究	1
	福島大学総合教育研究センター紀要	2
	福祉教育開発センター紀要	3
社会学系 (2)	駒澤社会学研究	1
	関東学院大学人文学会紀要	1

表 3 災害別文献テーマ

災害	年代	テーマ
阪神・淡路大震災	1996	障害者の復興へのアプローチ・MSWの立場から
	1996	<特集>災害とボランティア活動
	1996	災害のボランティア活動：ボランティア活動とは何か・阪神大震災での活動を通じて見直すべきもの（<特集>災害とボランティア活動）
	1996	災害時の緊急ショートサービスの役割・阪神大震災の被災障害者に対する実践調査報告より（<特集>災害とボランティア活動）
	1996	学生ボランティアの組織化を通じて学んだもの・阪神大震災ボランティア活動の経験より（<特集>災害とボランティア活動）
	1996	阪神大震災の復興計画・その策定過程の分析と教訓（<特集>災害とボランティア活動）
	1996	都市地震防災における社会福祉の役割（<特集>災害とボランティア活動）
	1996	阪神・淡路大震災における高齢者の心理的適応調査について（<特集>災害とボランティア活動）
	2005	災害とソーシャルワーク・災害時における危機介入のソーシャルワーク（特集 自然災害と精神保健福祉士）・（支援のシステムと方法/災害時支援の方法）
	2006	災害高齢者の生活問題と新しい地域生活（特集震災・災害と高齢者）
	2006	被災地におけるLSAの役割と地域見守り
	2008	寄り添う機能の一考察・災害ボランティア活動とソーシャルワークの視点から（1）
2008	寄り添う機能の一考察・災害ボランティア活動とソーシャルワークの視点から（2・完）	
2009	大規模災害時における被災者の支援ニーズとソーシャルワークの課題	
2012	阪神淡路大震災におけるソーシャルワーク：その実際と視点（特集 災害とソーシャルワーク）	
北海道南西沖地震	1996	北海道南西沖地震の被災地の心理的ストレスと対処行動・津波震災の奥尻住民の記録（<特集>災害とボランティア活動）
サイクロン	2006	バングラデシュにおけるサイクロン被害軽減プログラム：ソーシャルワークの役割
メキシコハリケーン	2009	メキシコの看護教育における社会奉仕実習 4 ハリケーンによる被害と社会奉仕実習
新潟中越地震	2009	災害時支援における支援者の意識変容過程・社会福祉実践領域および関連領域で専門的役割を担った支援者へのインタビューの分析から
	2011	災害時要援護者支援におけるソーシャルワーク機能に関する一考察
	2012	新潟中越地震における生活支援相談員の聞き取り調査から（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
東日本大震災	2011	災害時支援とソーシャルワーク・調査をもとにした理論仮説の生成
	2011	災害復興支援におけるソーシャルワークの役割（特集 緊急報告、災害支援の現状と課題）
	2011	災害ソーシャルワーク・東日本大震災への医療ソーシャルワークの取り組み（特集 緊急報告、災害支援の現状と課題）
	2012	コミュニティを基盤とした復興支援（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
	2012	災害支援とソーシャルワーク専門職：役割の模索、役割を担うための課題（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
	2012	災害とソーシャルワーク：災害時の支援体制構築に関する一考察（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
	2012	福祉避難所における保険医療分野のソーシャルワーカーが果たした役割と機能：医療と福祉の連携による福祉避難所への後方支援（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
	2012	災害弱者（災害時要援護者）に対する支援（特集 災害支援とソーシャルワーク：東日本大震災から学ぶ）
	2012	コミュニティを核とする災害リスク管理ソーシャルワーク：（第50回社会福祉研究大会報告）--（教職員研究報告）
	2012	ソーシャルワークにおける原子力災害支援の可能性：テキストマイニングによる被災当事者の声の可視化
	2012	災害被災者へのコミュニティソーシャルワーク（特集 被災地の生活支援とコミュニティづくり）--（被災者支援活動の現場から）
	2012	基調講演 災害ソーシャルケア：被害者の目線から支援の方法を考える（特集 被災地の生活支援とコミュニティづくり）--（3.11東日本大震災に学び、復興支援を考える集いから）
	2012	シンポジウム 災害とソーシャルケア：被災者の目線から支援の方法を考える（特集 被災地の生活支援とコミュニティづくり）--（3.11東日本大震災に学び、復興支援を考える集いから）
	2012	大規模災害とソーシャルワーク：東日本大震災復興視線を通じて（第4回年次大会発表報告書）--（しあわせ）
	2012	地域再生にむけた災害ソーシャルワーク：外からの支援、医療ソーシャルワーカーへの期待（特集 災害とソーシャルワーク）
	2013	被災者の生活再建に寄り添うソーシャルワーク実践に関する一考察：学生と共に考える「災害ソーシャルワーク」（特集 東日本大震災後の生活再建に向けて）
	2013	大震災を契機にしたリスクヘッジ型福祉的公共機構の理論化に向けた課題
	2013	災害ソーシャルワークの試行：福島県相談支援専門職チームの活動からみえてきたこと
	2013	災害におけるソーシャルワーク関連文献の検討
	2014	第30回大会が挑む2つの構想：災害ソーシャルワークとコア・カリキュラム（大会長挨拶、大会テーマ災害ソーシャルワークの構想-実践の理論化に向けて-、第30回大会報告）
2014	震災復興と大学の使命（基調講演、大会テーマ災害ソーシャルワークの構想-実践の理論化に向けて-、第30回大会報告）	
2014	災害ソーシャルワークの構想：実践の理論化に向けて（学会企画シンポジウム、大会テーマ災害ソーシャルワークの構想-実践の理論化に向けて-、第30回大会報告）	
2014	ソーシャルワーク教育に関するコア・カリキュラム構想の検討：ソーシャルワーク研究と教育と実践の立場から（大会企画シンポジウム、大会テーマ災害ソーシャルワークの構想-実践の理論化に向けて-、第30回大会報告）	
2014	今につながる：ソーシャルワーカーの災害時支援活動（私の実践、グッドプラクティショナー）	
2014	越境するソーシャルワーカーとしてのアイデンティティ：災害ソーシャルワーク実践における支援者支援（特集 越境するソーシャルワーク）	

災害	年代	テーマ
東日本大震災	2014	東日本大震災の被災地支援における大学の役割：首都圏の大学の復興支援活動から
	2014	災害ソーシャルワークとは何か（特集 自然と生きる：自然災害に備えるために）
	2014	災害時におけるソーシャルワーク組織の在り方に関する検討
	2014	リレートーク そのときあなたははどうする：大規模災害とソーシャルワーカー（第4回日本医療ソーシャルワーク学会（岩手大会））
	2014	災害ソーシャルワーク体系化に資する研究：福島県のMSWに対するインタビュー
	2015	ソーシャルワーク最前線 福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会の設立と災害派遣福祉チームについて
	2015	自然災害に見るコミュニティのリジリエンスとソーシャルワーク：東日本大震災（大津波）による人的被害を防いだ地域の調査から
	2015	災害復興と学校福祉の展開（4）広域避難への支援と県外派遣教員の活動
	2015	災害ソーシャルワークと生活困窮者支援 障がい者の減災対策：大和市の当事者、事業者向けアンケート結果にみる現状と課題（社大福祉フォーラム2014報告）--（各分科会からの報告）
	2015	災害ソーシャルワークと生活困窮者支援 ソーシャルワーカーの“声”プロジェクトに参加して（社大福祉フォーラム2014報告）--（各分科会からの報告）
	2015	地方における災害時要援護者支援と地域連帯：萩市A地域の防災調査を手掛りに
	2015	災害時におけるソーシャルワーク組織の在り方に関する検討（2）
	2015	自然災害時における生活保護課のソーシャルワーク実践と課題：東北大震災の被災地調査結果から
	2015	災害時におけるソーシャルワークについて考える：いのちと暮らしをささえるソーシャルワーカー
	2015	災害復興と学校福祉の展開(5)震災後の子どもの健康とソーシャルワークの実践
	2015	分科会 災害支援とソーシャルワーク（第51回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会/第14回日本精神保健福祉士学会学術集会）
	2015	災害ソーシャルワークの被災者支援と専門職アイデンティティ：個別事情に向き合うミクロとマクロの融合アプローチ（特集 業態別ソーシャルワークと専門職アイデンティティ：独自性と共有性をいかに説明するのか）
	2016	福島の三年目と復興：あるソーシャルワーカーへの追跡インタビューを通して
	2016	災害ソーシャルワーク再考：3.11から5年、福島県相談支援専門職チームの活動実践より
	2016	災害時ソーシャルワーク機能の必要性に関する研究：東日本大震災における社協災害ボランティアセンターの対応と課題から
2016	災害時ソーシャルワーク機能におけるアセスメントの在り方に関する研究	
2016	災害時における福祉専門職による派遣チームのあり方を考える：日本社会福祉養成校協会の取り組みをもとに	
2016	コミュニティワークにおける小地域福祉活動の展開プロセスの研究	
2016	社会福祉・ソーシャルワークからの災害時の対象者論の検討：災害弱者・災害時要援護者の概念・定義に着目して	
2016	災害時のアウトリーチ（CosDa）に関する研究：学生と専門社屋による連携の可能性	
2017	リハビリテーション・ケア合同研究大会 茨城2016 当協会主催シンポジウム 災害支援におけるリハビリテーションとソーシャルワークの視点	
2017	福祉専門職養成における災害教育プログラムの開発のための基盤研究：石巻・女川スタディプログラムの試行を通して	
2017	災害ソーシャルワークとDWATの期待（特集 災害に備える、地域ネットワークづくり）	
2018	地域福祉力を高めるための実践活動の試み	
熊本地震	2017	災害時における社会福祉施設・事業所の災害対応：熊本地震・阿蘇郡南阿蘇村のヒアリング調査より
アメリカ	2013	アメリカにおける災害医療支援システム実態調査および災害ソーシャルワークについて（社会福祉士・精神保健福祉士海外研修・調査結果報告）
中国	2013	スタディツアー報告 2011年度海外研修報告 中国の災害ソーシャルワーク（社大福祉フォーラム2012報告）--（各分科会からの報告）
奄美災害	2014	ニーズ資源調整：奄美災害でのボランティア活動のマッチング
広島市豪雨災害	2015	平成26年8月広島市豪雨災害 障害児者支援から見えてくるもの
その他	2017	国際ソーシャルワーク情報 アジア太平洋地域における自動過程問題・災害対応等のソーシャルワーク実践に関するワークショップ開催支援事業

3) 風水害研究の結果

風水害の研究は、4編であった。風水害における災害時のソーシャルワーク研究の概要は以下の通りである。稲葉（2006）は、バングラデシュのサイクロン被害軽減プログラム（CPP）の取り組みにおける、ソーシャルワークの役割を明らかにすることを目的とした社会政策研究（文献資料研究）を行った。その結果、バングラデシュのサイクロン被害軽減プログラム（CPP）の成功要因は、地域住民の参加、ボランティアの動員・参加、住民への動機づけおよび組織化、関連機関との連携、情報の共有化であったことが明らかとなった。論文の特徴は、海外の災害時のソーシャルワーク研究として、国際赤十字、赤新月社連盟、バングラデシュ赤新月社とバングラデシュ政府が展開したサイクロン被害軽減事業（CPP）の取り組みに焦点化した社会政策研究という点である。示された課題は、ソーシャルワーカーはコミュニティワークを生かした災害・復興支援活動に貢献することと、災害時だけでなく日常生活時にもソーシャルインクルージョンを基盤とした地域システム作りが必要である点であった。宮越（2009）は、2005年10月に中米大陸を襲ったハリケーン・スタンより、社会奉仕実習生の学びについて参与観察による実態調査を整理した。学生の実習により気づいた学びを整理することで災害時の看護の役割を見出している。高橋（2014）は、2014年・2015年に起きた3つの奄美大島災害において、ボランティアの受け入れとコミュニティのあり方を社会福祉協議会の活動に焦点を当てて、ソーシャルワークの視点から考察した。結果として、社会福祉協議会は行政や他の関連団体との連携を強化し、ニーズ資源調整を自らの役割として行っていたことが明らかとなった。論文の特徴は、奄美大島の「ユイ」の絆を基盤とした支援体制へのソーシャルワークの介入の仕方を明示した点である。示された課題は、ニーズに対応した社会資源がない場合のそれらの開発や創設というマクロソーシャルワークへの展開が求められることであった。笹原（2015）は、広島市豪雨災害における相談支援専門員の障害児者支援に焦点を当て、事例検討により活動からの気づきや課題を明らかにした。研究の結果、災害支援の機能を果たすための仕組みづくりや地域が中心に連携システムの構築を行うことが行政の役割であり、障害者や高齢者、子供などが安心して避難できる関係性の構築、地域住民同士のつながりを持つための働きかけの重要性を示唆した。また、今後の課題として、課題解決に向けたシステムの構築と人材育成など継続的な取り組みの必要性を挙げている（表4）。

表 4 風水害における災害ソーシャルワーク研究の内容一覧

項目 年代	テーマ	著者	研究の目的	研究方法	結果	論文の特徴	示された課題
2006	バングラデシュにおけるサイクロン被害軽減プログラム：ソーシャルワークの役割	稲葉美由紀	災害とソーシャルワークとの関連について、ソーシャルワークの定義を検討し、地域自立生活を支援するコミュニティワークの必要性を考察した	定性的研究	バングラデシュのサイクロン被害軽減プログラム（CPP）の成功の要因は、地域住民の参加、ボランティアの動員・参加、住民への動機付けおよび組織化、関連機関との連携、情報の共有化であった	海外の災害時のソーシャルワーク研究、国際赤十字、赤新月社連盟、バングラデシュ赤新月社とバングラデシュ政府が開いたサイクロン被害軽減事業（CPP）の取り組みに焦点化した社会政策研究	ソーシャルワーカーがコミュニティワークを生かし災害・復興支援活動に貢献すること、災害時だけでなく日常生活を営む上でのソーシャルインクルージョンを基盤とした地域システム作りが必要となる
2009	メキシコの看護教育における社会奉仕実習 4 ハリケーンによる被害と社会奉仕実習	宮越 幸代	2005 年 10 月中米大陸を襲ったハリケーン・スタンより、社会奉仕実習生の学びを明らかにした	定性的研究	実習により気づいた実習生の学びについて整理することで、災害における看護の役割を見出すことができた	海外の災害時のソーシャルワーク研究、社会奉仕実習生の視点より被災地の窮状を観察し看護の役割を考察した	特になし
2014	ニーズ資源調整：奄美災害でのボランティア活動のマッチング	高橋 信行	2014 年・2015 年に起きた 3 つの奄美大島災害において、ボランティアの受け入れとコミュニティのあり方を社会福祉協議会の活動に焦点を当て、ソーシャルワークの視点から考察した	定性的研究	社会福祉協議会は行政や他の関連団体との連携を強化し、ニーズ資源調整を自らの役割として行っていたことが明らかとなった	奄美大島の「ユイ」の絆を基盤にした支援体制へのソーシャルワークの介入の仕方を明示した	ニーズに対応した社会資源がない場合のそれらの開発や創設といったマクロソーシャルワークへの展開が求められる
2015	平成 26 年 8 月広島市豪雨災害 障害児者支援から見えてくるもの	笹原 義昭	広島市豪雨災害における相談支援専門員の障害児者支援に焦点を当て、活動からの気づきや課題を整理した	定性的研究	災害支援の機能を果たすための仕組みづくりや地域を中心に連携システムの構築を行うことが行政の役割であり、障害者や高齢者、子供などが安心して避難できる関係性の構築、地域住民同士のつながりを持つための働きかけの重要性を示唆した	相談支援専門員の視点で災害時の障害児者支援の問題・課題を整理した	課題解決に向けたシステムの構築や人材育成など継続的な取り組みの必要性

V. アメリカにおける災害時のソーシャルワークに関する研究

日本で注目されるようになってきている災害ソーシャルワークの研究について、海外にはどのくらいあり、どのような研究があるのか、国際基準に照らし合わせてみたい。アメリカにおける災害時のソーシャルワークに関して、どのような研究がどれくらい行われているのか、文献調査を行い研究の動向を示す。

1) 文献調査の方法

Google Scholar を用い、「disaster」⁴⁾と「social work」のキーワードで文献検索を行った。また、アメリカ赤十字社「American Red Cross」をキーワードに加えて検索し、さらにハリケーン「Hurricane」を加えて検索を行った。検索期間は、ハリケーン・カトリーナ（2005 年）の 5 年前より現在までの 2000 年～2018 年の 18 年間とした。

2) 文献調査の結果

Google Scholar（検索年月日：2018.8.22）を用い、「disaster」と「social work」のキーワードで検索した結果、1,120,000 編という数が検索された。ソーシャルワークの先進国であるアメリカにおいても関心が強いことが示された（2000年～2018年）。また、アメリカ赤十字社「American Red Cross」を加えて検索した結果は、149,000 編であった。さらにハリケーン「Hurricane」を加えて行った結果、17,400 編を検索することができた。研究の動向として、17,400 編の内、引用されている件数の多い研究 60 編を年次別に検討を行った。年次別の研究数は、2000年 2 編、2002年 3 編、2003年 1 編、2004年 4 編、2005年 2 編、2006年 8 編、2007年 12 編、2008年 7 編、2009年 4 編、2010年 1 編、2011年 6 編、2012年 4 編、2013年 2 編、2014年 1 編、2015年 2 編、2018年 1 編であった（表 5、図 2）。

表 5 Google Scholar による年次別文献件数

年代	論文数	主な災害
2000年	2	
2001年	0	
2002年	3	
2003年	1	
2004年	4	
2005年	2	カトリーナ
2006年	8	
2007年	12	
2008年	7	
2009年	4	
2010年	1	
2011年	6	
2012年	4	サンディ
2013年	2	
2014年	1	
2015年	2	
2016年	0	
2017年	0	バービー
2018年	1	

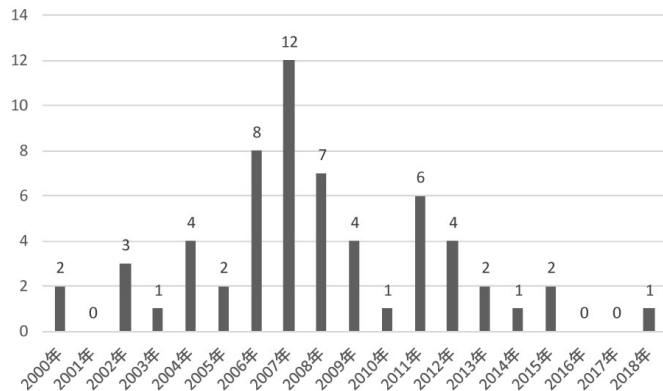


図 2 Google Scholar による年次別文献件数

研究の内容は、ハリケーン・カトリーナを取り上げたものが多かった。アメリカでは、ハリケーン、トルネード、洪水、森林火災、土砂崩れなど様々な自然災害が多発する中、ハリケーンによる災害の被害は甚大である。災害時のソーシャルワークに関する文献検索においても、2000年以降特に被害の甚大であったハリケーン・カトリーナに着目し、広く研究されている。RL. Hawkins、K. Maurer (2009)⁵⁾ は、ハリケーン・カトリーナ災害後のニューオーリンズでのソーシャル・キャピタルのあり方を論じた。JR. Elliott、J. Pais (2006)⁶⁾ は、避難のタイミングと住居や雇用の状況、嵐前のコミュニティへの復

帰までの対応について調査した。Y. Park、J. Miller (2006)⁷⁾ は、荒廃のレベルと近隣住民や地域社会の回復の可能性が、近隣住民やコミュニティが保有する政治的・社会経済的資本の量と一致することを立証した。T. Litman (2006)⁸⁾ は、カトリーナの避難計画とリタの避難計画の教訓について検討し、より効率的で公平で弾力性の高い避難システムの構築に役立つ政策と計画戦略を示している (表6)。

表6 アメリカにおける年次別主な文献テーマ

年代	テーマ
2000	The American Red Cross disaster mental health services: Development of a cooperative, single function, multidisciplinary service model アメリカ赤十字災害精神保健サービス：協動的、単一機能、多分野サービスモデルの開発
2004	After Hurricane Floyd passed: Investigating the social determinants of disaster preparedness and recovery ハリケーン・フロイドが通過した後：災害準備と復興の社会的決定要因の調査
2004	Access to disaster services: Social work interventions for vulnerable populations 災害サービスへのアクセス：脆弱な人口に対するソーシャルワークの介入
2006	Race, class, and Hurricane Katrina: Social differences in human responses to disaster 人種、階級、ハリケーン・カトリーナ：災害に対する人間の反応の社会的相違作成者は公開オーバーレイパネルにリンクする
2006	Lessons from Katrina and Rita: What major disasters can teach transportation planners カトリーナとリタの教訓：どのような大きな災害が避難計画を教えることができるか
2006	Planning after hurricane Katrina ハリケーン・カトリーナ計画
2007	Enhancement of community preparedness for natural disasters: The role of social work in building social capital for sustainable disaster relief and management 自然災害に対する地域社会の準備の強化 持続可能な災害救済と管理のための社会資本構築におけるソーシャルワークの役割
2007	Support for staff working in disaster situations: A social work perspective 災害時に働くスタッフのサポート：ソーシャルワークの視点
2007	Citizen communications in crisis: anticipating a future of ICT-supported public participation 危機における市民のコミュニケーション：ICTがサポートする市民参加の将来を予想
2007	Administrative failure and the international NGO response to Hurricane Katrina ハリケーン・カトリーナに対する行政の失敗と国際NGOの対応
2007	Mental health service use among Hurricane Katrina survivors in the eight months after the disaster 災害後8カ月間のハリケーン・カトリーナ被災者のメンタルヘルスサービス利用
2008	The social ecology of Hurricane Katrina: Re-writing the discourse of "natural" disasters ハリケーン・カトリーナの社会生態学：「自然な」災害の談話を書き直す
2008	Culture of preparedness: household disaster preparedness 準備の文化：家庭災害の準備
2008	Peer reviewed: disaster preparedness and the chronic disease needs of vulnerable older adults ピアレビュー：災害準備と脆弱な高齢者の慢性疾患ニーズ
2009	The role of nongovernmental organizations in long-term human recovery after disaster: Reflections from Louisiana four years after Hurricane Katrina 災害後の長期的な人的復興における非政府組織の役割：ハリケーン・カトリーナの4年後のルイジアナからの反省
2010	Bonding, bridging and linking: how social capital operated in New Orleans following Hurricane Katrina ボンディング、橋渡しとリンク：ハリケーン・カトリーナに続くニューオーリンズでの社会関係資本のあり方
2011	A work-in-process literature review: Incorporating social media in risk and crisis communication ワーク・イン・プロセス文学レビュー：リスクと危機コミュニケーションにおけるソーシャルメディアの組み込み
2012	Hurricane Andrew: Ethnicity, gender and the sociology of disasters ハリケーン・アンドリュー：災害の人種、性別、社会学
2012	The vulnerability of cities: natural disasters and social resilience 自然災害や社会的な回復力：都市の脆弱性
2014	Social media and disasters: Current uses, future options, and policy considerations ソーシャルメディアと災害：現在の使用法、将来のオプション、およびポリシーの考慮事項

また、研究の内容別にみると、「ソーシャルメディアの取り組み」に関する研究は9編、「社会的脆弱性」は7編、「コミュニティへの影響」は7編、「災害準備と復興」は5編、「精神保健のニーズ」は5編、「赤十字の役割」は4編、「災害時のソーシャルワークの視点」は4編、「子どもの支援」は3編、「非政府組織の役割」は3編、「高齢者の支援」は2編、「障害者の支援」は2編、「ジェンダーの支援」は1編、「緊急管理」は1編、「貧困と災害」は1編、「災害看護」1編、「災害時の医療従事者の役割」1編、「企業の社会的責任」1編、「災害介入の訓練」は1編であった（表7）。

表7 アメリカ災害ソーシャルワーク研究論文の内容

論文内容	ソーシャルメディアの取り組み	社会的脆弱性	影響 コミュニティへの	災害準備と復興	精神保健のニーズ	赤十字の役割	災害時のソーシャルワークの視点	子どもの支援	非政府組織の役割	高齢者の支援	障害者の支援	ジェンダーの支援	緊急管理	貧困と災害	災害看護	災害時の医療従事者の役割	企業の社会的責任	災害介入の訓練	その他
編数	9	7	7	5	5	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2

3) アメリカの災害復興

アメリカでは、ハリケーン、トルネード、洪水、森林火災、土砂崩れ、地震など様々な自然災害が多発している。2005年8月にハリケーン・カトリーナはメキシコ湾で発生し、アメリカ湾岸地域を襲い、ハリケーンとしては過去最大の経済被害をもたらしたといわれている。実際のハリケーンとその後の洪水で亡くなった人の数は1,800人以上、損害額は81億ドル以上とされている。特に被害が大きかったのは、ルイジアナ州の港湾都市であるニューオーリンズ市で、堤防の決壊により約8割が水没するという被害となった。2005年にはこの「カトリーナ」に続いて、「リタ」、「ウィルマ」とアメリカ東南部やメキシコ湾岸を超大型ハリケーンが襲い、各地に甚大な被害をもたらした。アメリカではこのように連続して発生した超大型ハリケーンの災害復興支援対策を、連邦緊急事態管理庁(FEMA)が中心となって実施している。また、連邦労働省はFEMAと連携しながら、被災者の就労支援「Pathways to Employment (雇用への道プログラム)」⁹⁾を行っている。その他にも、被災した障害者への「障害者ナビゲータープログラム」¹⁰⁾や被災した若年者に特化した「ジョブコア」¹¹⁾などの特別支援施策、災害失業給付、国家緊急基金の「Disaster Support Program (災害支援プログラム)」¹²⁾、雇用関連の優遇税制施策などがある。このようにアメリカ政府は、ハリケーン・カトリーナの影響で職を失った人々の復興には安定した収入とそれを支える雇用が不可欠として様々な対策を講じている¹³⁾。これらアメリカ政府が行った被災者を対象とした雇用対策や、民間企業による雇用支援などは、被災者の立場に立った横断的で柔軟な支援として、日本の災害対策においても大いに活用できると考える。

VI. 考察

近年多発する地震災害、豪雨災害に焦点を当てその傾向を文献研究より概観した。文献の検索にあたっては、第1に「災害」と「ソーシャルワーク」をキーワードとして、第2に「地震」・「風水害」2つの用語を加えて、国立情報学研究所によるCiNiiより文献検索を行った。これら文献調査の結果、「災害」と「ソーシャルワーク」のキーワードで該当する先行研究は81編であった。これらを年次別にその傾向をとらえると、社会福祉に関する災害研究は、2011年の東日本大震災以後、取り組まれるようになり増加傾向にある。また、上記に示した81編を研究領域別にとらえると、社会福祉領域30誌、医療・看護領域が3誌、教育心理学領域が3誌、社会学領域が2誌を確認できる。さらに、検索した研究を災害毎に分類すると、風水害に関する研究は、バングラディッシュサイクロン1編、メキシコハリケーン1編、奄美災害1編、広島豪雨災害1編の4編であった。4編の風水害における災害時のソーシャルワーク研究のテーマ、目的、研究方法と結果、論文の特徴、示された課題について整理することができた。わが国の風水害におけるソーシャルワークに関する研究を概観すると、被災者の生活再建に着目した定量的研究かつ、定性的な研究は数少ない。とりわけ、災害被災者らの質的な方法を用いた定性的な研究は、十分に実施されていない。

一方、日本で注目されるようになっている災害ソーシャルワークの研究について、ハリケーンや竜巻、火山災害が多発するアメリカ社会では、どのような定量的かつ定性的に研究が展開されているのか、その動向を分類別に把握すると、以下のような結果であった。Google Scholarを用い、「disaster」と「social work」のキーワードで検索した結果、1,120,000編（2000年～2018年）であった。また、「American Red Cross」を加えて検索した結果は、149,000編であり、これに、「Hurricane」を加えて検索した結果、17,400編とらえることができる。研究テーマを内容別に分類すると、1. ソーシャルメディアの取り組み、2. 社会的脆弱性、3. コミュニティへの影響、4. 災害の準備と復興、5. 精神保健のニーズ、6. 赤十字の役割、7. 災害時のソーシャルワーク、8. 子どもの支援、9. 非政府組織の役割、10. 高齢者の支援、11. 障害者の支援、12. 災害時のジェンダー、13. 緊急管理、14. 貧困と災害、15. 災害看護、16. 医療従事者の役割、17. 企業の社会的責任、18. 災害介入の訓練であった。左記に示した研究本数、多彩な研究テーマからもわかるように、アメリカ社会は災害ソーシャルワーク研究に関して関心が高い傾向にある。また、被災者への生活再建に対する支援策に関しても、被災者の就労支援を行う「Pathways to Employment（雇用への道プログラム）」や、被災した障害者や若年者に対する特別支援施策、災害失業給付、国家緊急基金の「Disaster Support Program（災害支援プログラム）」および、雇用関連の優遇税制施策に加え、「Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act of 1988（ロバート・スタフォード災害救助・緊急事態

支援法)」などの法、制度が整備されている。

以上のことから、日本においても、アメリカにおいても、災害時のソーシャルワークの研究は近年増加傾向にあることが明らかとなった。日本の地震に関する文献件数については、1995年の阪神淡路大震災以降をきっかけにこの分野の研究は行われ始めたと言える。その後の研究は、新潟中越地震後の2004年より徐々に増え始めていた。東日本大震災後の2012年には14編と最も多いことがわかった。アメリカの文献件数については、アメリカでは、災害時のソーシャルワーク研究はすでに1870年代において行われていた。同検索(2018.8.31)を行うと、1870年～1879年は126編であった。1900年～1909年は278編、1960年～1969年は219編、1970年～1979年520編、1980年～1989年947編と徐々に増加していた。さらに1990年～1999年には3190編と増加し、2000年～2018年には17,400編と急激な増加であった。また、アメリカにおいてはハリケーンに関する研究が最多であった。特にアメリカ南東部をハリケーン・カトリーナが襲った2005年以降本格的に多くなってきていることがわかった。アメリカでは、2005年のハリケーン・カトリーナにより、緊急事態体制の不備を明らかにする契機となり、制度の改革が行われ、一定の成果を上げたとの評価がある。わが国における災害被災者の生活再建を尊重した支援方法や復興計画のあり方を検討する上で、アメリカの知見は一助となり得るであろう。

日本の風水害に関する研究は、奄美災害でのボランティア活動のマッチングについて社会福祉協議会の活動に焦点を当てソーシャルワークの視点から考えた研究、広島市豪雨災害における障害児者支援を相談支援専門員の視点で整理した研究、バングラデッシュにおける地域住民からなるボランティアに焦点を当て、ストレンクス、活動の内容、公的機関の協働モデルについての事例研究を検証した研究、メキシコの看護教育における社会奉仕実習の報告書の4編であった。調査の結果から明らかになったことは、これらは、ソーシャルワーカーの実践現場での問題を支援者の立場から整理した研究に留まっており、わが国の風水害におけるソーシャルワークの研究は、具体的な活動や実践を示す実態研究であることが挙げられる。避難所生活から仮設住宅での生活や生活再建までの過程に、どのような問題があったのか、それを解決するためには、福祉専門職としてソーシャルワーカーは被災者にどのような支援を行ったのかなど、問題課題を明らかにした追跡研究は僅少に留まっている。さらに、制度・政策が作られ、それらはどのように人々の生活に役立ったのかを検証した成果研究には至っていない。

災害時のソーシャルワークに関する研究における今後の課題は、第1に、被災者はどのような生活問題に直面したのか、避難生活から生活再建までの課題を被災者の立場から明示することにある。第2に、被災者の生活を実質的に支える専門職として、ソーシャルワーカーに求められる災害時の支援方法を明らかにすると同時に、多職種間の情報の共有化を検討する研究である。第3に、包括的な社会政策を提起しそれらがどのように人々の生活に役立ったのかを検証した研究が求められている。

参考文献

- 上野谷加代子 (2013) 『災害ソーシャルワーク入門』中央法規
大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム』岩波書店
大島隆代 (2017) 『地域生活支援の理論と方法を探る』中央法規
日本居住福祉学会編集委員会 (2013) 『東日本大震災と居住福祉』東信堂
日本地域福祉学会 東日本大震災復興支援研究委員会 (2015) 『東日本大震災と地域福祉』中央法規
野口定久 (2014) 『ソーシャルワーク事例研究の理論と実際:個別援助から地域包括ケアシステムの構築へ』
中央法規
野口定久 (2016) 『人口減少時代の地域福祉』ミネルヴァ書房
野口定久 (2018) 『ゼミナール地域福祉学: 図解でわかる理論と実践』中央法規
峯本佳世子 (2015) 『地震災害と高齢者福祉』久美株式会社

参考論文・資料

- 荒井浩道 (2012) 「ソーシャルワークにおける原子力災害支援の可能性ーテキストマイニングによる被災当事者の声の可視化ー」 駒澤社会学研究 44
井戸田あけみ、鈴木庸裕 (2015) 「災害復興と学校福祉の展開 (5) 震災後のこどもの健康とソーシャルワークの実践」 福島大学総合教育研究センター紀要 19、91-98
稲葉美由紀他 (2006) 「バングラデシュにおけるサイクロン被害軽減プログラム: ソーシャルワークの役割」 九州大学アジア総合政策センター紀要 1、23-35
JR.Elliott, J Pais (2006) Race, class, and Hurricane Katrina: Social differences in human responses to disaster, Social Science Research
大島隆代 (2016) 「災害時における福祉専門職による派遣チームのあり方を考える: 日本社会福祉士養成校協会の取り組みをもとに」 コミュニティソーシャルワーク 16
柏原士郎他 (1998) 「阪神・淡路大震災における避難所の研究」 大阪大学出版会
和秀俊 (2015) 「東日本大震災の被災地支援における大学の役割: 首都圏の大学の復興支援活動から」 田園調布学園大学紀要 9、1-17
後藤至功 (2015) 「災害時におけるソーシャルワークについて考える: いのちと暮らしをささえるソーシャルワーカー」 福祉教育開発センター紀要 12、115-29
後藤至功 (2017) 「災害時における社会福祉施設・事業所の災害対応? 熊本地震・阿蘇郡南阿蘇村のヒアリング調査より」 福祉教育開発センター紀要 14、163-87
笹原義昭 (2015) 「平成 26 年 8 月広島市豪雨災害 障害児者支援から見えてくるもの」 日本医療ソーシャルワーク学会誌 5、35-38
高橋信行 (2014) 「ニーズ資源調整: 奄美災害でのボランティア活動のマッチング」 地域総合研究 42(1)、53-61
野口典子 (2013) 「災害ソーシャルワークの試行: 福島県相談支援専門職チームの活動からみえてきたこと」 中京大学現代社会学部紀要 7(1)
野口典子 (2014) 「3. 11「災害関連死」という問い: 福島県の分析を通して」 中京大学現代社会学部紀要 8(2)
野口典子 (2016) 「災害ソーシャルワーク再考: 3. 11 から 5 年、福島相談支援専門職チームの活動実践より」 中京大学現代社会学部紀要 10(1)
RL. Hawkins, K Maurer. (2009) Bonding, bridging and linking: how social capital operated in New Orleans following Hurricane Katrina, British Journal of Social Work
Y. Park, J. Miller (2006) The social ecology of Hurricane Katrina: Re-writing the discourse of "natural" disasters, Smith College Studies in Social Work.
三浦修 (2014) 「災害ソーシャルワーク体系化に資する研究ー福島県の MSW に対するインタビューー」 新潟青陵学会誌 7(1)、23-33
宮越幸代 (2009) 「メキシコの看護教育における社会奉仕実習 4 ハリケーンによる被害と社会奉仕実習」 Nursing BUSINESS3(3)、219
T. Litman (2006) Lessons from Katrina and Rita: What major disasters can teach transportation

planners, Journal of Transportation Engineering
 渡邊圭 (2016) 「社会福祉・ソーシャルワークからの災害時の対象者論の検討－災害弱者・災害時要援護者の概念・定義に着目して－」東北福祉大学感性福祉研究所年報 17、233-43

註

- 1) 防災行政研究会 (2002) 『逐条解説 災害対策基本法<第二次改訂版>』ぎょうせい, pp.50-53
- 2) 社会福祉士養成講座編集委員会 (2015) 『新・社会福祉士養成講座 6 相談援助の基盤と専門職第 3 版』中央法規, pp.24-25
- 3) 太田義弘編 (1999) 『ソーシャルワーク実践と支援過程の展開』中央法規. p.14
- 4) 『新和英中辞典』によると日本語の「災害」を指す英語は「disaster」、「calamity」の 2 つの用語がある。disaster は、「(生命・財産などを失わせるような突然の、または大きな) 災害、大惨事、大きな災難、大失敗、失敗作」という意味がある。calamity の主な意味は、「大きな不幸、惨事、悲惨 (な状態)、惨禍」である。本稿で用いる「災害」は「(生命・財産などを失わせるような突然の、または大きな) 災害」を指すため、「disaster」である。
- 5) RL. Hawkins, K. Maurer. (2009) Bonding, bridging and linking: how social capital operated in New Orleans following Hurricane Katrina, British Journal of Social Work.
- 6) JR. Elliott, J. Pais. (2006) Race, class, and Hurricane Katrina: Social differences in human responses to disaster, Social Science Research.
- 7) Y. Park, J. Miller.(2006) The social ecology of Hurricane Katrina: Re-writing the discourse of "natural" disasters, Smith College Studies in Social Work.
- 8) T.Litman. (2006) Lessons from Katrina and Rita: What major disasters can teach transportation planners, Journal of Transportation Engineering.
- 9) 「Pathways to Employment (雇用への道プログラム) は、ハリケーン被災者に対する就労支援や職業訓練等を提供する施策である。「ワンストップキャリアセンターが全米に 3500 カ所既存しているため、そのネットワークを活用し、生活再建も含めたカウンセリングを実施することが出来る仕組みである。被災者の要請に応じた就労支援を可能としている。被災地の避難所に被災直後から 6 カ月を目標に、経験豊かなキャリアカウンセラーが増員派遣され、被災者に対して社会復帰に向けた地元の教育訓練機会や就労機会の情報提供を行った。」(独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2011_6/america_01.html, (2018.8.27)
- 10) 「障害者ナビゲータープログラムは、特に公的支援を必要とする被災障害者に対して専門サービスの提供や就労支援を行う施策である。連邦労働省と社会保障局が連携して実施した施策である。連邦労働省は専門家である「障害者ナビゲーター (DPN)」の増員資金を提供した。DPN は、ワンストップキャリアセンターを通じて障害者向けの就労支援を中心に、リハビリ、給付、職業訓練、その他利用可能な関連サービス支援を専門に行った。ハリケーン災害後は、全米 17 州から最大 50 人の DPN が被災地に増員派遣され、政府機関や地域の関連機関を通じて障害者に特化した支援を実施した。」(独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2011_6/america_01.html (2018.8.22)
- 11) 「ジョブコアは既存プログラムで、アメリカ最大規模の若年者に対する教育・職業訓練支援施策である。経済的に不利な立場にある無職の若年者に対して、宿泊型の職業訓練で、知識・技能と生活全般の規律の習得を目的として、被災した若年者に特化して支援を実施した。」(独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2011_6/america_01.html (2018.8.22)
- 12) 「Disaster Support Program (災害支援プログラム)」は、複数のプログラムがある国会緊急補助金 (NEG) の中の一つで、自然災害を受けた被災地の州政府や労働力投資委員会が申請を行って適用される。被災地の復興作業のために、被災失業者を一時的に雇用し、一時雇用終了後の再就職支援を行う施策である。補助金は被災者の一時雇用や再就職支援のほか、食料や衣服など仮設避難所における人道支援に使用することも可能である。一時雇用の上限は 6 カ月 (または 1040 時間) で、賃金は 1 人当たり最大 1 万 2000 ドルである。」(独立行政法人労働政策研究・研修機構ウェブサイト www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2011_6/america_01.html (2018.8.22)
- 13) 連邦労働省ウェブサイト <https://www.dol.gov/general/stormrecovery>, (2018.8.27)